

令和5年度のまちづくり

[目 次]

■重点事業

- ◇学校教育の充実…………… 3-4
- ◇子育て支援の充実…………… 5-6
- ◇防災・減災対策の推進…………… 7-8

■その他の事業

- ◇脱炭素社会の促進…………… 10
- ◇デジタル化の推進…………… 11
- ◇高齢者福祉の充実・地域福祉の推進
市民協働の推進…………… 12

※目次は第六次筑後市総合計画における「施策名」「基本事業名」を記載しています。

筑 後 市

■重点事業

重点

施策名 「学校教育の充実」

政策5 「豊かな人間性と創造性を育むまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 再編新設小学校整備事業
- (2) 長寿命化改修事業
- (3) スクールアドバイザー派遣事業
- (4) 学校給食食材料費補助事業

2. ねらい

- (1) 令和4年度から着手した「再編新設小学校整備」の本格的な建設工事を進めます。併せて、対象となる小学校の在校生交流事業など、令和7年4月開校に向けた準備を行います。
- (2) 平成31年度（令和2年3月）に策定した「筑後市学校施設長寿命化計画」に基づき、羽犬塚中学校の大規模改修事業に向けた調査や老朽化している筑後北中学校エレベーターの改修工事を実施します。
- (3) 令和4年度から開始した西南学院大学からのアドバイザー派遣を継続して実施します。
- (4) 令和4年度から生じている物価高騰に伴う給食食材料費の値上がりに対し、引き続き補助を行うことで、保護者の給食費負担額の据え置きと学校給食の質の確保に努めます。

3. 内容

- (1) 水田・下妻・古島小学校を再編する新設小学校の整備は、令和4年10月から校舎棟と体育館棟の新築工事に着手しており、建物は令和6年2月末に竣工の予定です。令和7年4月開校に向け、3小学校の関係者（校区コミュニティ協議会、PTA、教職員）で組織する「筑後市立小学校開校準備委員会」を設置し、校歌や校章、スクールバスなどについて協議していきます。併せて、子どもたちが新しい学校生活を円滑に迎えられるよう、3校交流事業を実施します。

< 再編新設小学校 >



完成予想パース図（上）と建設工事の様子（下）

< 長寿命化改修事業 >



写真は筑後小長寿命化改修工事(R4年度)の様子

(2) 学校施設の築年数や劣化状況などを総合的に判断し、改修優先度や実施時期を定めている筑後市学校施設長寿命化計画において、羽犬塚中学校校舎は、管理棟が築55年を経過し老朽化も激しいことから改修を最優先に行うべき施設であるとしています。令和5年度は耐力度調査を行い、工事手法など今後の改修の方向性を定めます。

また、既存設備のうち、エレベーターについては、老朽化対策として設置後20年以上が経過し部品供給期間の終了が近いものから順に実施するものとし、令和5年度は最も老朽化の進んでいる筑後北中学校のエレベーター更新を実施します。

(3) 令和4年度は、連携協定に基づいて西南学院大学からスクールカウンセラーや教職員を対象とした児童心理をテーマとする研修会講師の派遣を受けました。令和5年度もこの取組を継続し、不登校や発達障害等、様々な課題を抱えた子どもの支援体制を強化します。

(4) 令和4年度は、物価高騰の影響による食材料費の値上がりは限定的でしたが、令和5年度はより大きな値上がりが見込まれます。このことを受け、継続して食材料費への補助を行います。

注 令和4年度からの繰越明許費と令和5年度当初予算により対応していきます。

< 西南学院大学との協定調印式 >



4. 予算額 3,236,022 千円

(1) 再編新設小学校整備事業	3,194,066 千円
(2) 長寿命化改修事業	22,264 千円
羽犬塚中学校耐力度調査	4,520 千円
筑後北中学校エレベーター改修工事	17,744 千円
(3) スクールアドバイザー派遣事業	1,049 千円
(4) 学校給食食材料費補助事業	18,643 千円

5. 担当課

教育総務課、学校教育課

重点

施策名

「子育て支援の充実」

政策4 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 切れ目ない支援による子育て不安の軽減【拡充】
- (2) 保育サービスの充実・子どもの居場所づくり

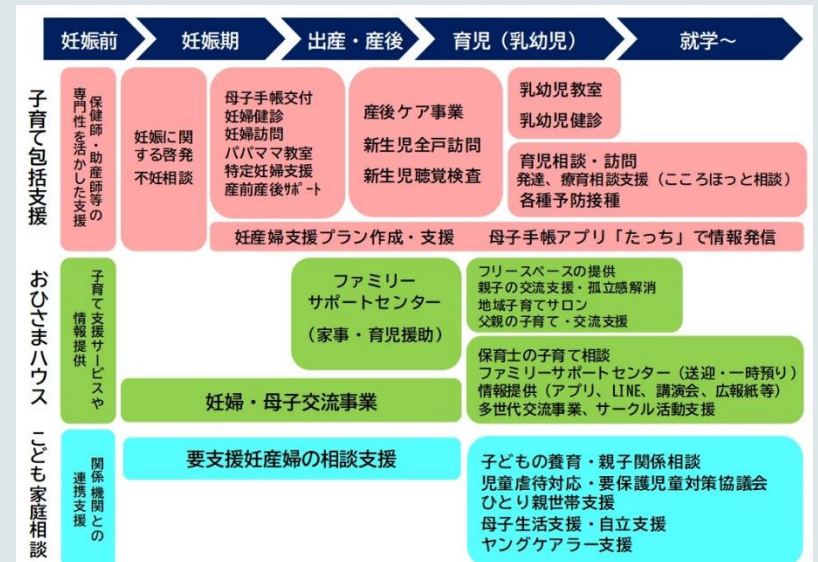
2. ねらい

- (1) 令和4年度から体制を整備し取り組みを開始した「妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援」を推進するための事業を強化し、安心して出産・子育てができる環境を整備します。
- (2) 様々なニーズに応じた、子どもの居場所の確保に取り組みます。

3. 内容

- (1) 令和5年度は、こども家庭サポートセンターにおいてこれまで行ってきた「こんにちは赤ちゃん事業」や「利用者支援事業」、昨年度から開始した「産後ケア事業」などに加えて、「新生児聴覚検査費用助成事業」や「養育費確保支援事業」、「低所得妊婦への初回産科受診料支援事業」を新設し、これまで以上に細やかな子育て支援に取り組みます。
また、妊婦や子育て家庭へ必要な支援を確実に届けることができるよう、国の交付金を活用した「出産・子育て応援給付金事業」において、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施していきます。
- (2) 昨年度から拡充して取り組んでいる障害児保育など、切れ目ない支援を補完するための「子どもの居場所づくり」に取り組んでいきます。
 - ・ 老朽化が進んだ保育所等に対する大規模改修の補助制度を創設（令和5年度～令和8年度）し、保育の質と量の安定的な確保を目指します。
 - ・ 増加する学童保育ニーズに対応するため、令和5年度は羽犬塚小学童及び筑後小学童を各1クラス増やして運営します。
 - ・ 老朽化した筑後北小学童の建替工事を実施します。建替えにあたり、「受け皿の確保」のため2クラスの受け入れが可能となるよう整備します。

< 切れ目ない支援のイメージ >



妊娠期から子育て期までの支援イメージ



乳幼児健診の様子

4. 予算額 475,929 千円

(1) 切れ目ない支援による子育て不安の軽減 [65,051 千円]

妊 娠 期	① 低所得妊婦への初回産科受診料支援事業	300 千円
	② 出産・子育て応援交付金事業	22,498 千円
	③ こんにちは赤ちゃん事業	3,916 千円
出 産 期	④ 利用者支援事業	12,915 千円
	⑤ 産後ケア事業	819 千円
子 育 て 期	⑥ 産前・産後サポート事業	154 千円
	⑦ 子育て支援拠点施設事業	17,661 千円
	⑧ ファミリー・サポートセンター事業	6,158 千円
	⑨ 地域子育てサロン事業	630 千円

(2) 保育サービスの充実・子どもの居場所づくり [410,878 千円]

① 障害児保育補助事業	30,000 千円
② 私立保育所等大規模改修等助成	30,000 千円
③ 学童保育事業	193,828 千円
④ 学童保育所整備事業	157,050 千円

5. 担当課

こども家庭サポートセンター、児童・保育課

< 保育の様子 >



筑後保育所クリスマス会の様子

重点

施策名 「防災・減災対策の推進」

政策1 「快適に暮らせるまちづくり」

政策6 「安全で安心に暮らせるまちづくり」

1. 主な事業

- (1) JR羽犬塚駅周辺地区浸水対策
- (2) 市営河川緊急治水対策
- (3) 緊急浚渫推進事業（市営河川・クリーク・しゅんせつ事業補助）【拡充】
- (4) 危機管理型水位計設置事業【拡充】
- (5) 防災意識啓発事業
- (6) 避難行動要支援者対策

2. ねらい

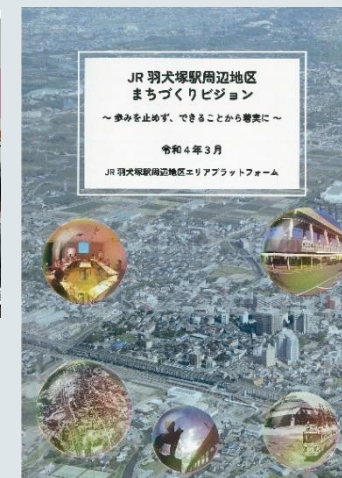
大雨による河川氾濫等の浸水被害等が相次ぐ中、市営河川の治水対策や河川・クリークの浚渫事業を緊急的に実施し、浸水被害の防止及び軽減を図ります。中心市街地についても、頻発・激甚化する水災害に対応した都市機能の防災性・安全性の向上を図りながら安全安心な市街地整備を進めていきます。

また、自主防災組織が行う地域防災活動の支援や避難所運営の体制強化に引き続き取り組むとともに、災害時の避難支援を実効性のあるものとするため、ハザードマップの更新など防災意識の啓発や避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成についても取り組みます。

3. 内容

- (1) 「JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」からの提言を踏まえ、中心市街地の浸水対策や安全・安心な市街地整備等を目的とした「都市再生整備計画」の策定に取り組みます。
- (2) 令和3年度に実施した市営河川安全度評価結果を踏まえ、必要性や緊急性など対策の優先度が高い市営河川の緊急治水対策を進めていきます。令和5年度は、新たに市営河川2路線の治水計画の検討を進める予定としています。

< 都市再生整備計画の策定に向けた取組 >



「JR 羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」から提言されたまちづくりビジョン

< 緊急浚渫推進事業 >



浚渫前後の比較イメージ

- (3) 人家への危険度や土砂の堆積率が高い地域の市営河川・クリークについて、堆積土砂の浚渫や自生する樹木の伐採など、氾濫防止に効果のある対策を引き続き実施します。また、国の制度においては対象とならない農業用水路についても、浸水被害の軽減を図るため、行政区等が行う浚渫事業に対する補助金を再開します。
- (4) 避難情報の発令判断や、周辺住民の適切な避難行動に繋げるため、主要ため池に危機管理型水位計と簡易型監視カメラを追加設置します。
- (5) 「筑後市安全安心マップ（ハザードマップ）」を更新します。浸水想定区域や避難所等の防災関係施設の位置などを地図上で視覚的に確認できるハザードマップを全市帯に配布し、防災意識の向上を図ります。また、今回からインターネット上でも閲覧できる環境を整備し、さらなる効果向上を目指します。
- (6) 要介護高齢者や障害者などの災害リスクが高い避難行動要支援者を対象に、地域と連携して個別避難計画の作成を進めます。令和5年度は、筑後、筑後北、松原、西牟田校区の4校区を重点地区に定め、個別避難計画作成の意向のあった要支援者には、速やかに計画を作成できるよう支援体制を構築しながら、取組を進めます。

4. 予算額 131,886 千円

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) J R羽犬塚駅周辺地区浸水対策（都市再生整備計画策定） | 5,038 千円 |
| (2) 市営河川緊急治水対策 | 28,600 千円 |
| (3) 緊急浚渫推進事業（市営河川・クリーク+しゅんせつ補助） | 67,500 千円 |
| (4) 危機管理型水位計設置事業（追加設置+簡易監視カメラ） | 22,000 千円 |
| (5) 防災意識啓発事業（ハザードマップ更新） | 8,250 千円 |
| (6) 避難行動要支援者対策 | 498 千円 |

5. 担当課

防災安全課、都市対策課、水路課

< 水位計・簡易型監視カメラ >



水位計と監視カメラの設置状況と、インターネットからの閲覧イメージ

< ハザードマップのイメージ >



現在のハザードマップ(この資料用に編集したものです)

■その他の事業

施策名 「脱炭素社会の促進」

政策2 「環境が守られたまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 環境審議会事務
- (2) 地球温暖化防止事業【拡充】

2. ねらい

- (1) 令和4年度に実施した再生可能エネルギー導入に関する基礎調査を踏まえ、地球温暖化対策実行計画の策定を行います。
- (2) 脱炭素社会の促進に向け公用車のEV（電気自動車）化に取り組みます。併せて、その他の事業において使用する車両のEV化についても、その適否を検討、調整していきます。

3. 内容

- (1) 令和4年度に行った基礎調査の結果を受け、「地球温暖化対策実行計画」を策定し、二酸化炭素（CO₂）などの排出量の削減目標を定めます。併せて、削減目標達成に向け、二酸化炭素排出量が多い事業者などと連携した取組を検討します。
- (2) 公用車のEV化として、令和5年度には3台のEVを導入します。温室効果ガスの排出量削減はもとより、災害時の非常用電源としての活用や、EV導入による課題などを実際の運用の中で検証していきます。

4. 予算額 28,927 千円

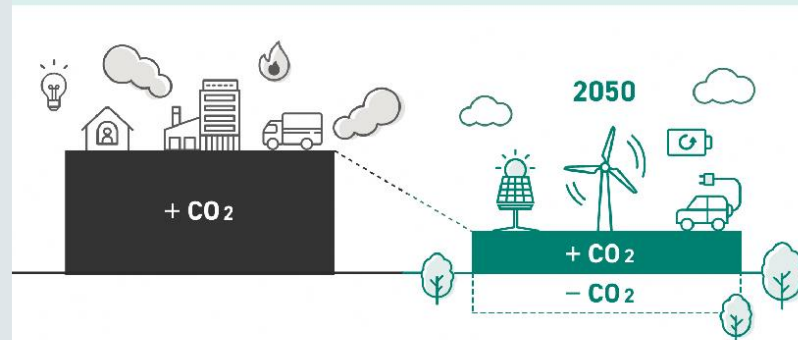
- (1) 環境審議会事務 221 千円
- (2) 地球温暖化防止事業 28,706 千円

5. 担当課

かんきょう課

< 脱炭素社会、カーボンニュートラル >

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、つまり、CO₂などの温暖化ガスの「（人為的）排出量」から、植林、森林管理などによる「（人為的）吸収量」を差し引きにゼロにするという意味。



カーボンニュートラルのイメージ図

< EV普及促進 >



EVと充電設備のイメージ

施策名 「デジタル化の推進」

政策7 「持続可能なまちづくり」

1. 主な事業

(1) 行政情報化事務

- ①基幹系システム標準化対応 ②「書かない窓口」環境構築 ③庁内事務の効率化

2. ねらい

DX推進計画に基づき、令和5年度は行政のデジタル化を進めます。

3. 内容

- (1)-①住民票や戸籍、税などの事務について、令和7年度末までの標準化実現に向け取組を進めます。令和5年度は、国の要件と、筑後市の基幹系システムの比較を行い、差異があるものについての対応等を分析する「Fit & Gap (フィット・アンド・ギャップ)」作業を実施します。
- (1)-② 令和4年度には、子育てや介護、引越しなどの国が定める手続きのオンライン化を行いました。令和5年度は、窓口でのデジタル化として「書かない窓口」の構築を行います。マイナンバーカードを活用することで、住民票などの各種証明発行申請書類への記入が不要になります。
- (1)-③ 現在運用しているRPAのさらなる活用や内部事務システムへの電子決裁導入（導入検討）など、ペーパーレス化を進め、限りある資源（ヒト・もの・財源）の有効活用を目指します。

4. 予算額 19,403 千円

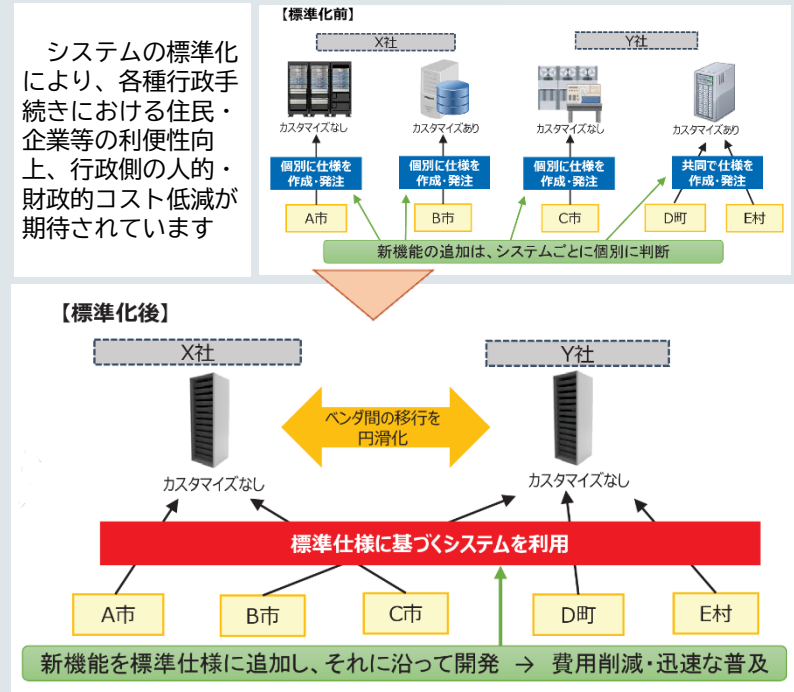
(1) 行政情報化事務

基幹系システム標準化	5,522 千円
「書かない窓口」の導入	5,071 千円
庁内事務の効率化	8,810 千円

5. 担当課

企画調整課

< システム標準化のイメージ > (総務省資料より抜粋)



< 書かない窓口 >

「書かない窓口」のイメージ

窓口等での申請書記入の手間が省け、待ち時間の短縮にもつながります。



**施策名 「高齢者福祉の充実」「地域福祉の推進」
「市民協働の推進」**

政策4 「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」

政策7 「持続可能なまちづくり」

1. 主な事業

- (1) 生きがいづくりと介護予防の推進
- (2) 重層的支援体制整備事業
- (3) 市民協働の推進

2. ねらい

高齢者が地域において自立した日常生活を営み、住み慣れた場所で安心して暮らせるよう、ささえ合いのまちづくりを推進します。また、高齢者を含めた地域住民が抱える複雑化、複合化した課題に対応するため、包括的な支援体制（重層的支援体制）を構築していきます。

また、市全体として、誰もが安心して生活できる地域社会をつくるために、一人ひとりが地域とのつながりや地域組織の役割・活動を認識し、互いに連携・補完する「協働のまちづくり」の実現に向けた取組を進めていきます。

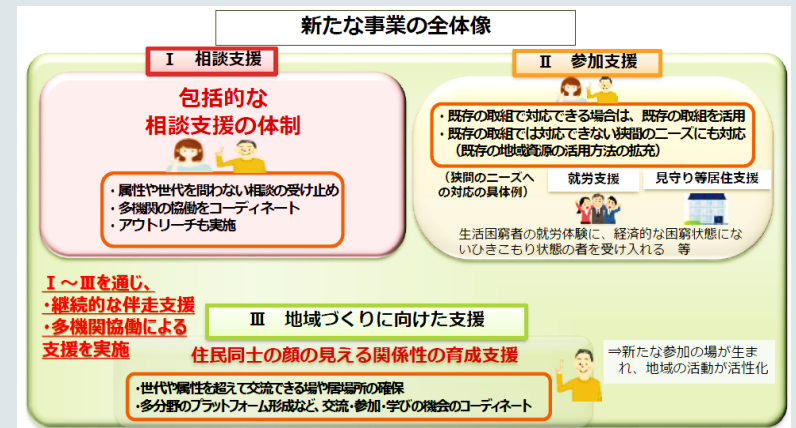
3. 内容

- (1) 地域デイサービスなど、既存の「通いの場」を活用し、フレイル予防事業を実施していきます。また、これらの事業では、市の専門職のほか、介護予防ボランティアの協力を得ながら事業の充実を図るとともに、ボランティア自身の社会参加による生きがいづくりを推進します。
- (2) 重層的支援体制整備事業とは、既存の相談支援の取組を生かしつつ、相談者の属性、世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止め、関係機関が連携して支援する事業です。コーディネーターを中心とした多機関協働による支援を実施するなど、令和5年度は、重層的支援体制を構築するための準備事業に取り組んでいきます。

< 地域デイサービスの様子 >



< 重層的支援体制のイメージ >



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室 編
『「地域共生社会」の実現に向けた重層的支援体制整備事業の実施について』
より抜粋

(3) 人口減少や高齢化の進展、コロナ禍による生活様式の変化などにより、地域社会における人間関係が弱まりつつあります。「協働のまちづくり」の推進において、地域活動の担い手を確保していくため、市との協働活動の再点検・見直しなどにより地域活動の負担軽減を検討していきます。

4. 予算額 155,209 千円

- | | | |
|---------------------|-----------|-----------------|
| (1) 生きがいづくりと介護予防の推進 | 62,308 千円 | (注 関係する事業の予算総額) |
| (2) 重層的支援体制整備事業 | 5,000 千円 | |
| (3) 行政区・校区コミュニティ支援 | 87,901 千円 | |

5. 担当課

高齢者支援課、福祉課、協働推進課



松原校区 左義長(上) 筑後北校区 チクロス・イルミナイト(下)